

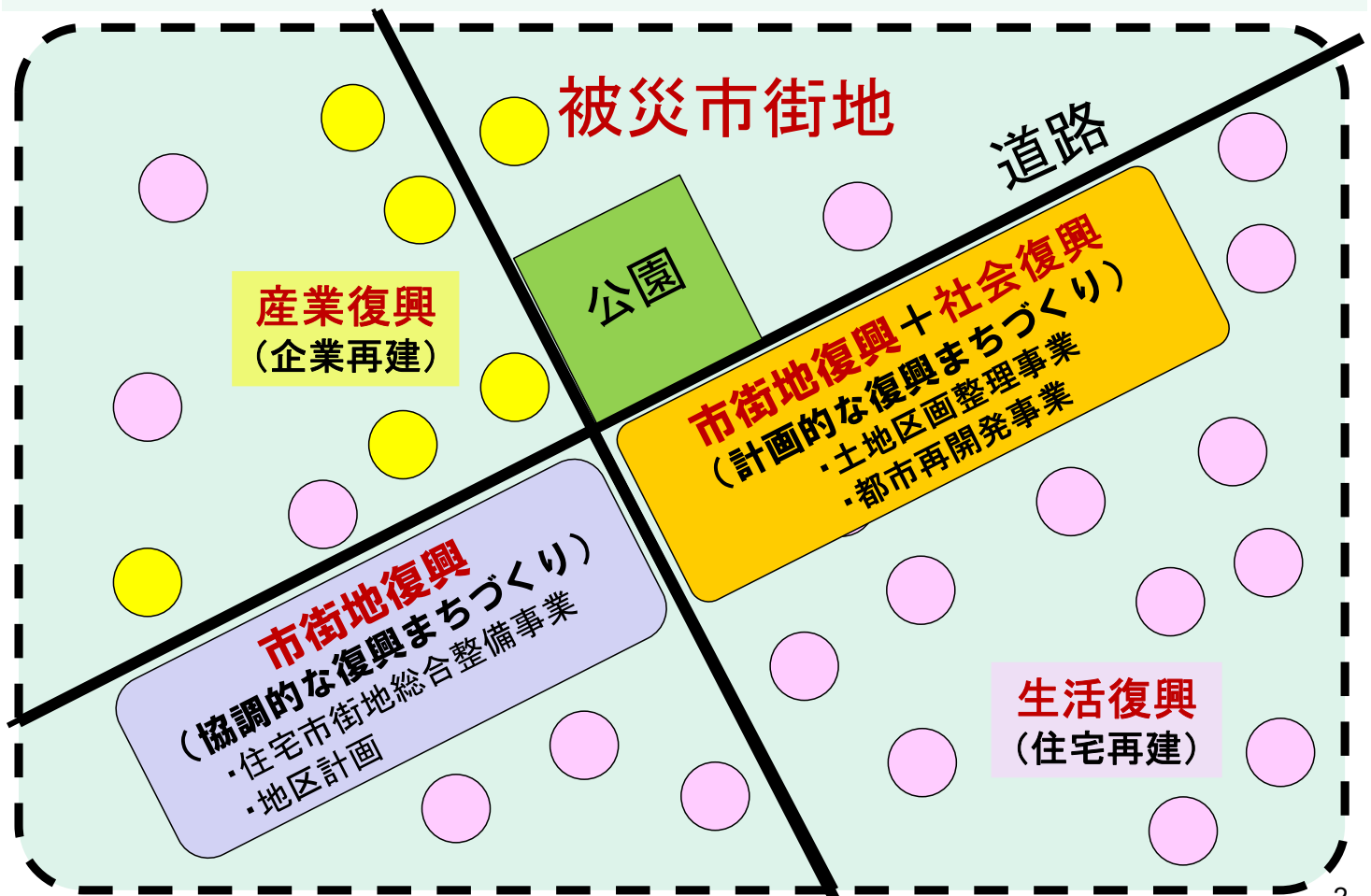
復興まちづくりと仮住まい

2023年11月25日

東京都立大学・首都大学東京／名誉教授
葛飾区・都市計画審議会／会長

なかばやしいつき
中林一樹

被災者復興と被災地復興



二つの「災害復興」

①被災地復興

* 地域の課題を解決するべき被災地を選定し、そこに集中的に費用を投じて進める、被災地の復興

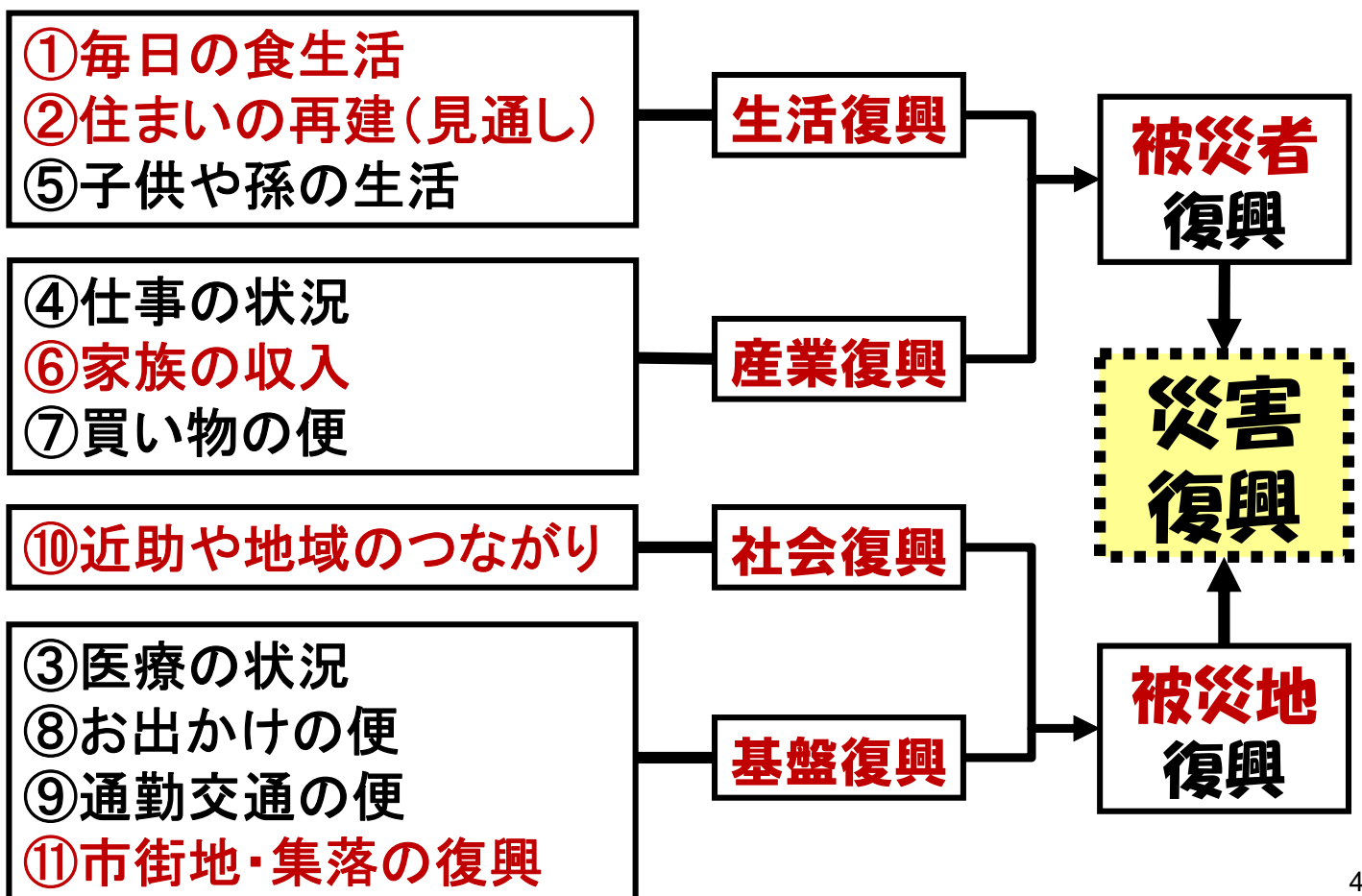
- (1) 市街地（基盤復興） まち創造
- (2) コミュニティ（社会復興） . . . 近隣再生

②被災者復興

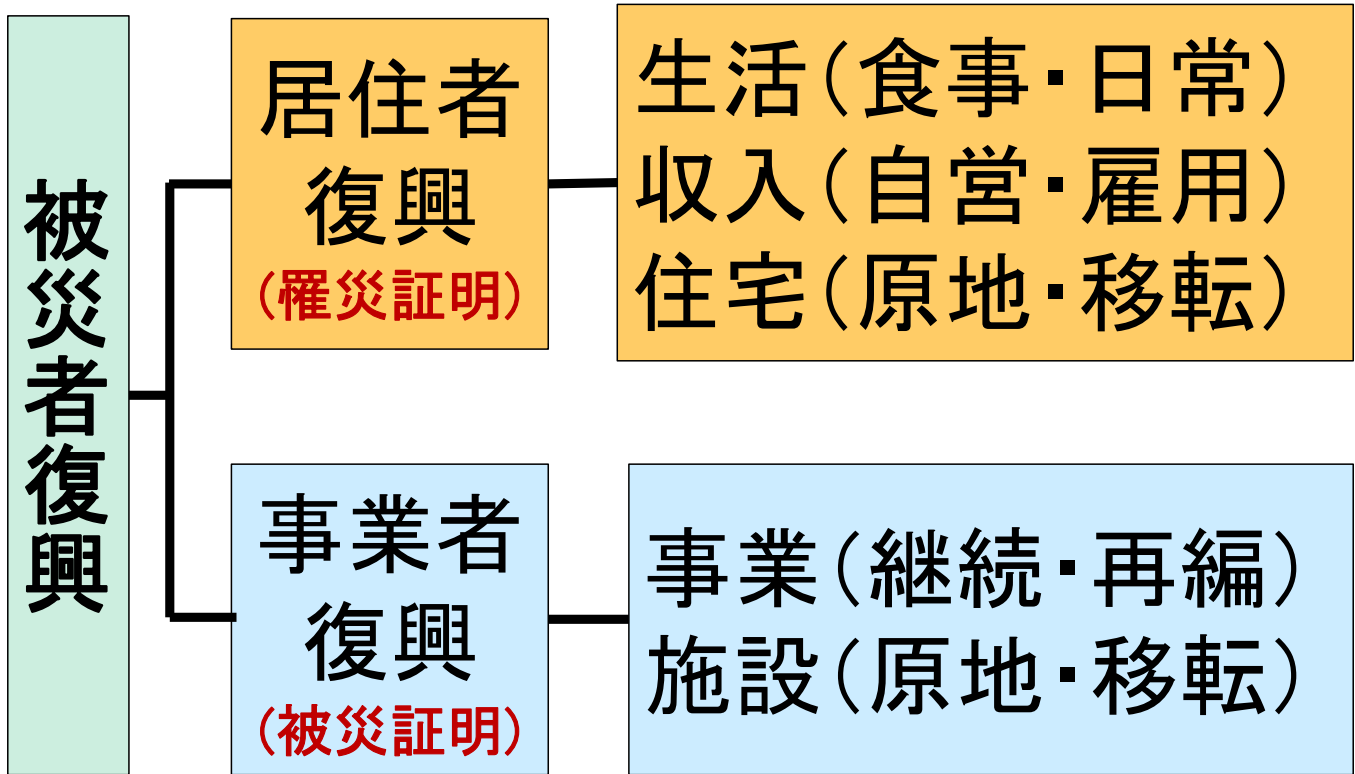
* 全ての被災者（家族）・被災事業所（企業）に公平公正に支援し、被災者個人の復興

- (3) 居住者（生活復興） 日常創出
- (4) 事業者（産業復興） 仕事創生

東日本大震災の「復興感」と「復興」構造

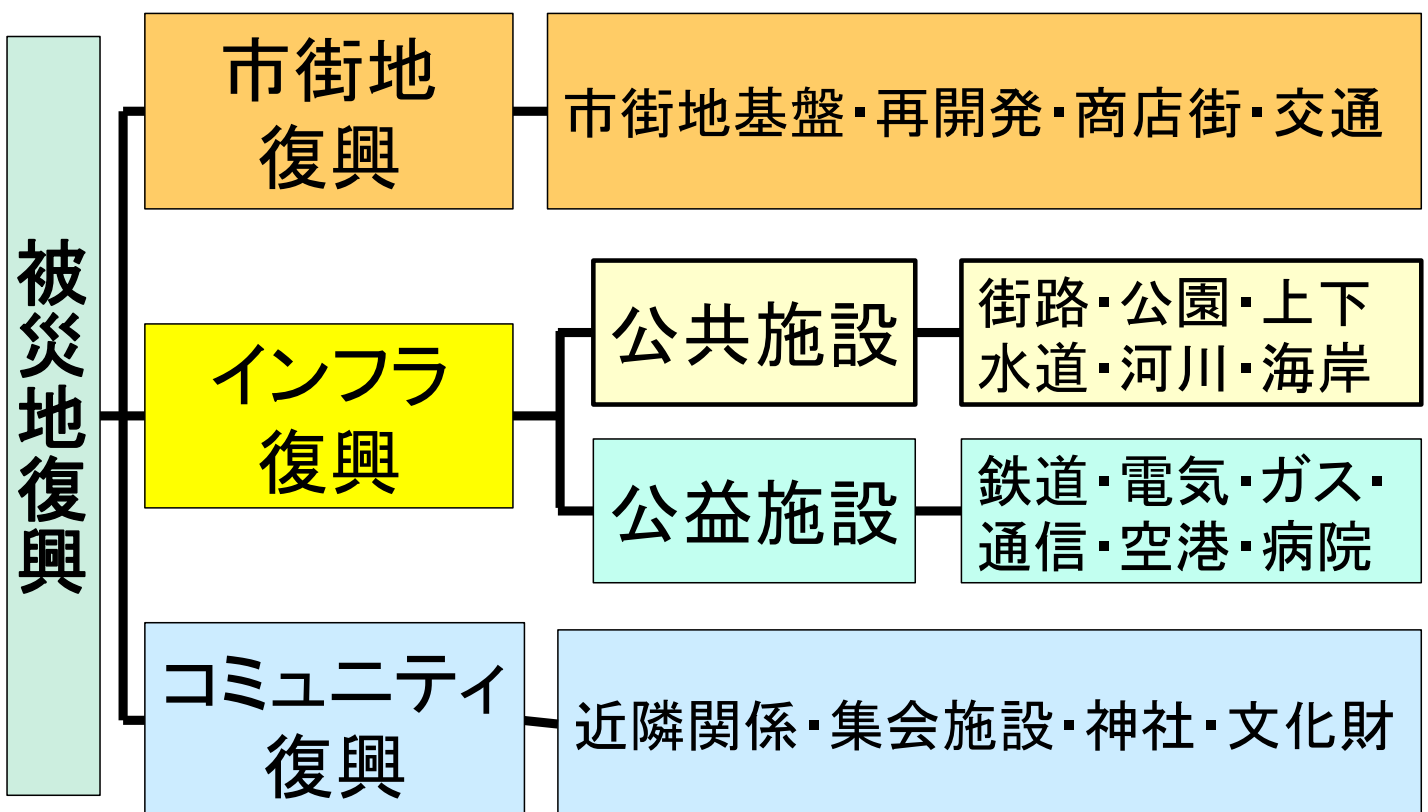


「被災者復興」は“居住者と事業者”



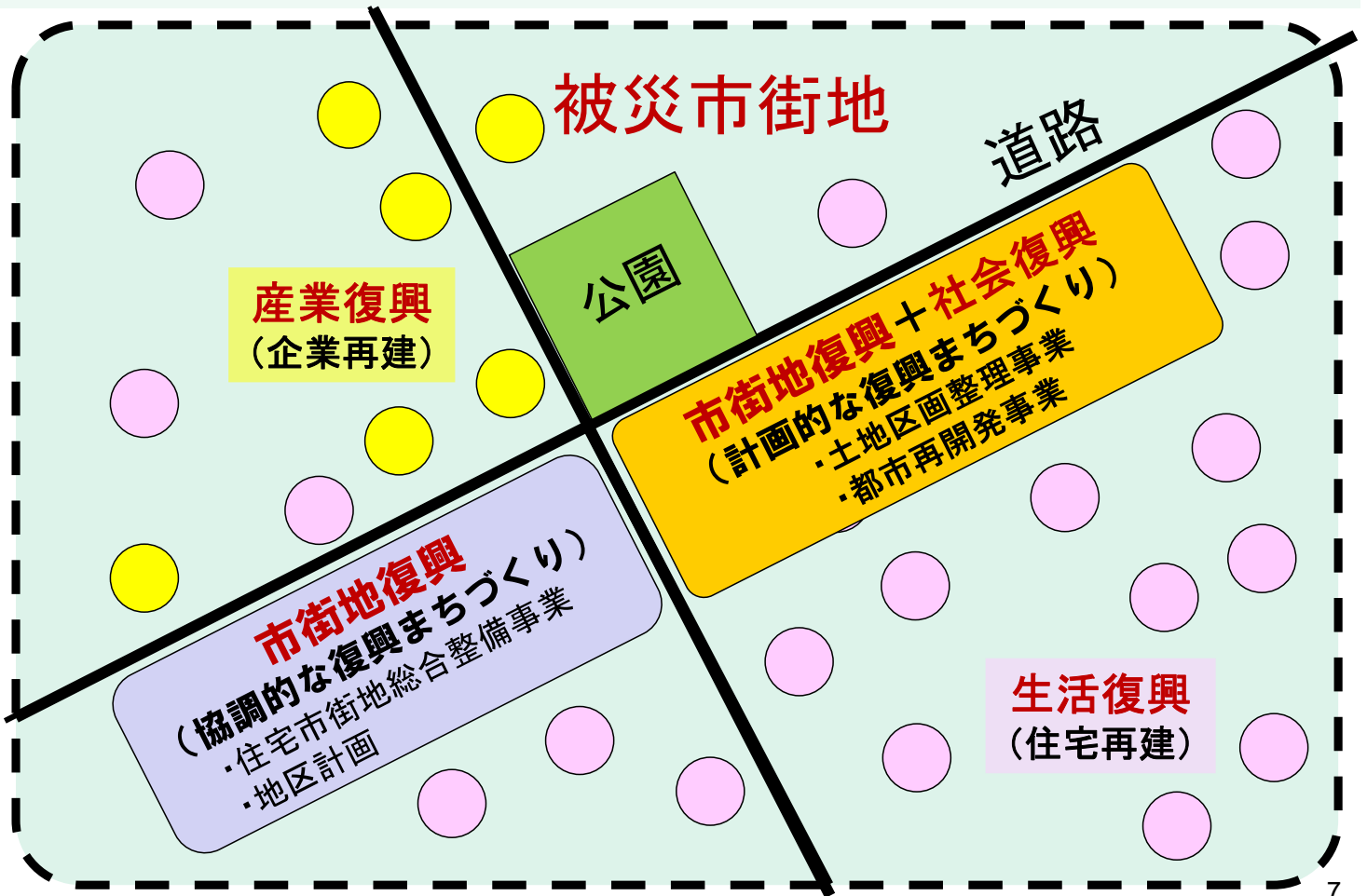
5

「被災地復興」は地域の“空間と社会”



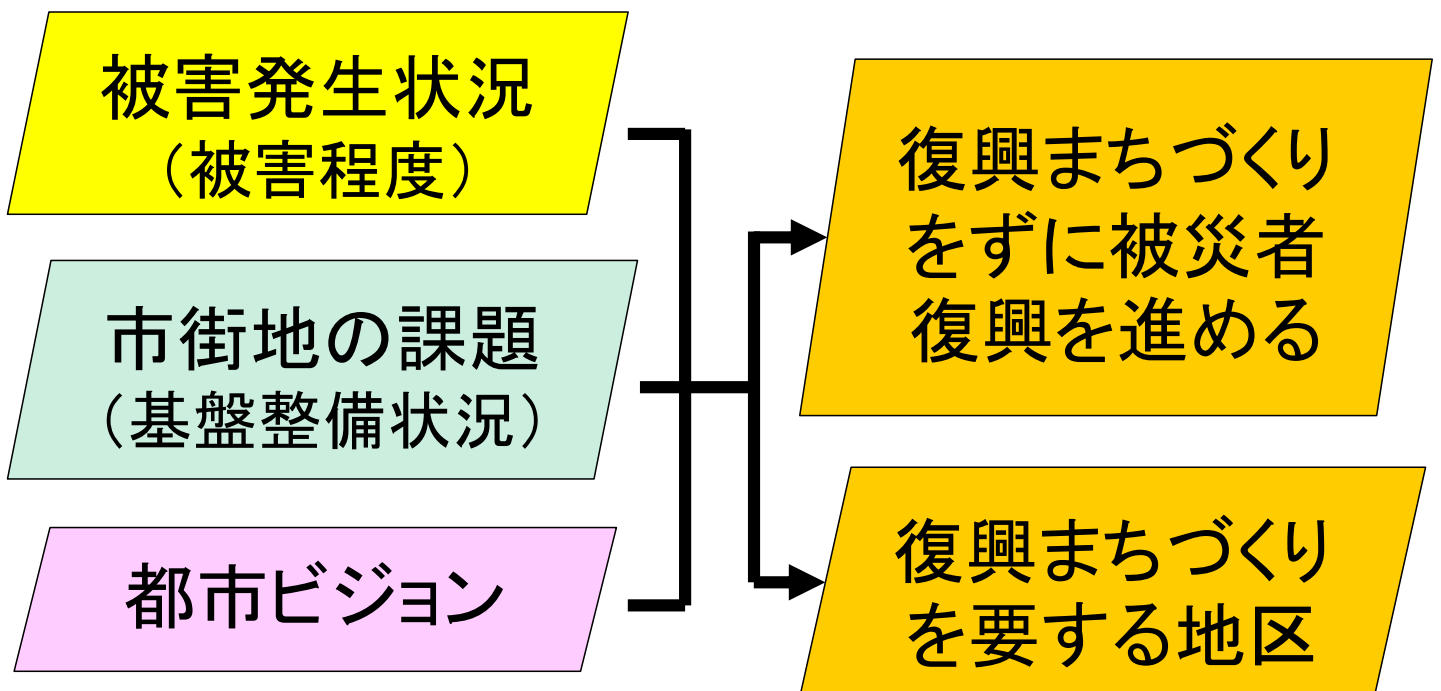
6

被災者復興と被災地復興



「復興まちづくり地区」の設定

被災地域での復興まちづくりをどこで実施するのか
どのように、神戸では決めたのか



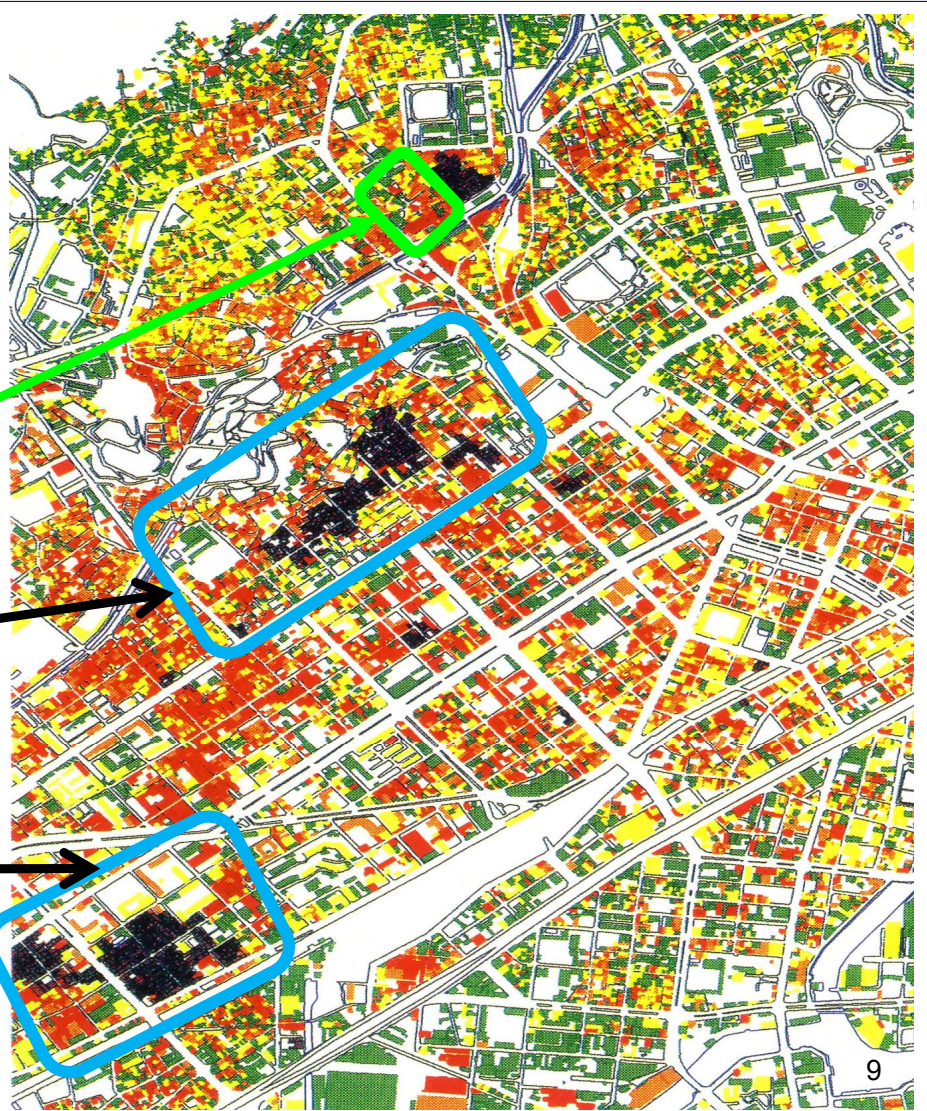
神戸 被災市街地と 市街地の復興

湊川1・2丁目地区(住)
土地区画整理事業で
市街地の基盤復興

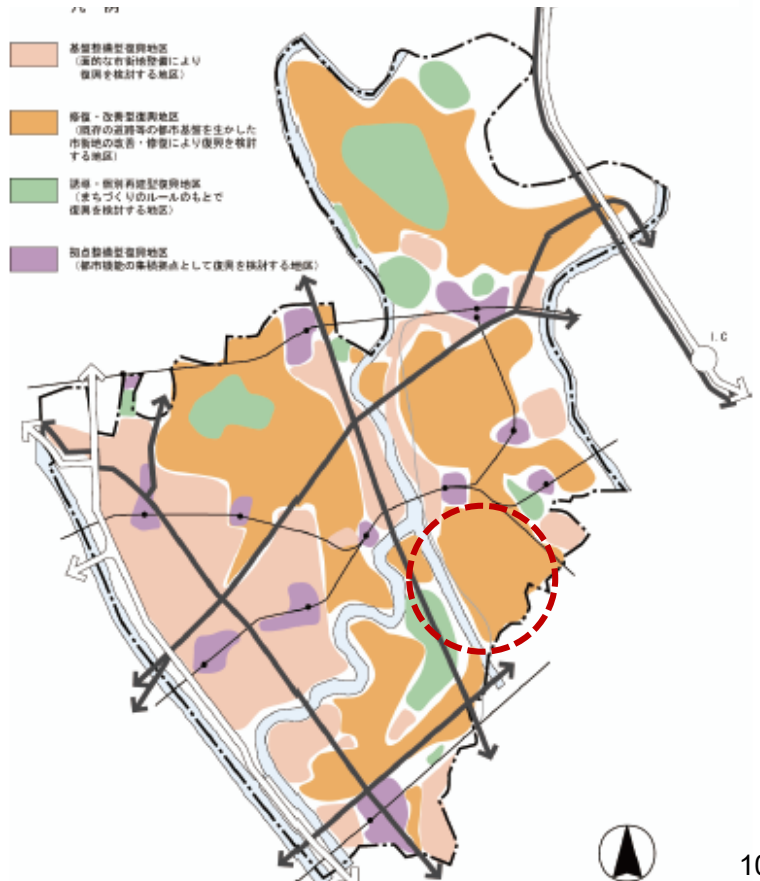
松本地区(市)
土地区画整理事業で
市街地の基盤復興

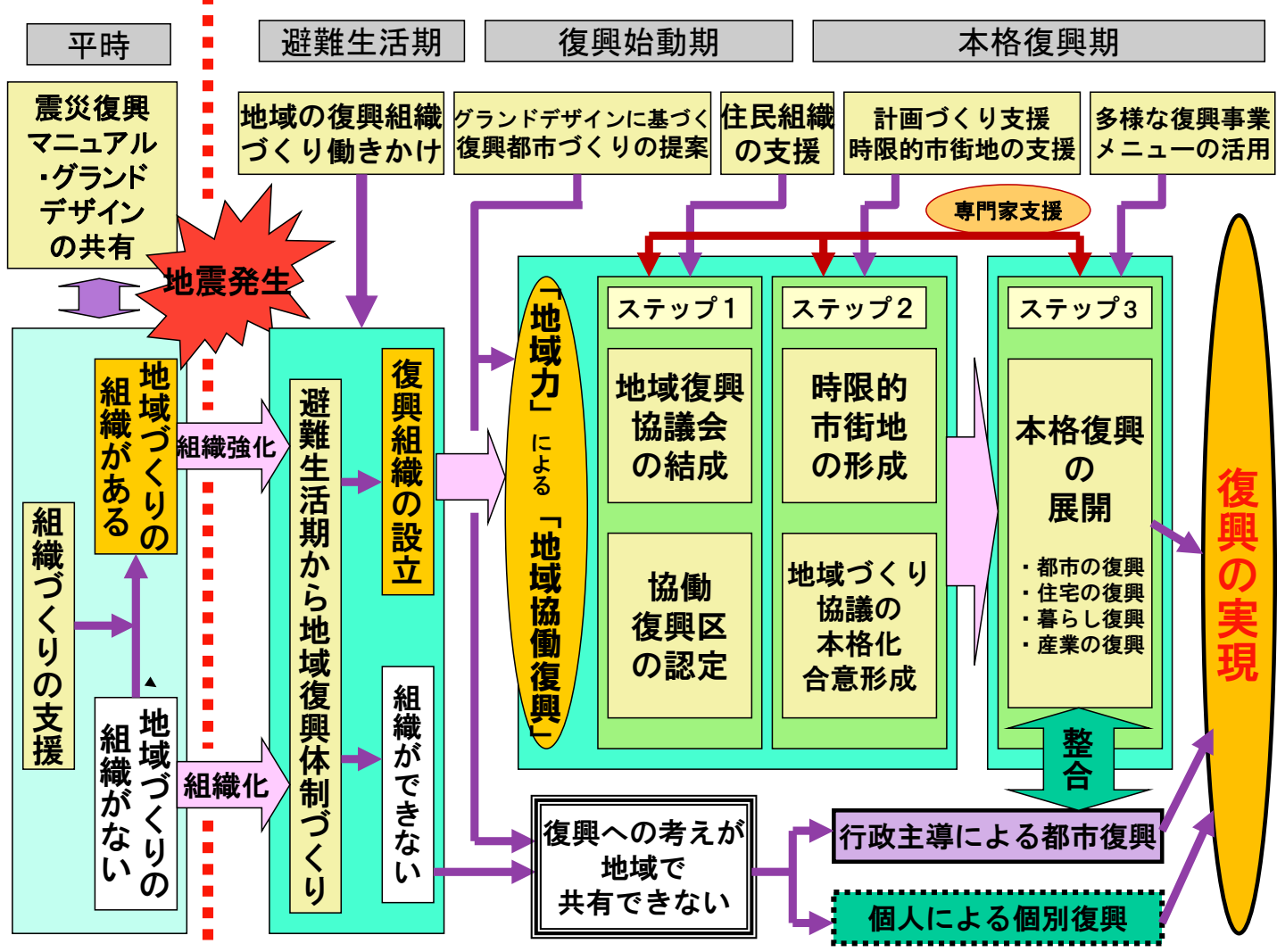
御菅地区(市)
土地区画整理事業で
市街地の基盤復興

地図出典:都市計画学会・日本
建築学会(1995)

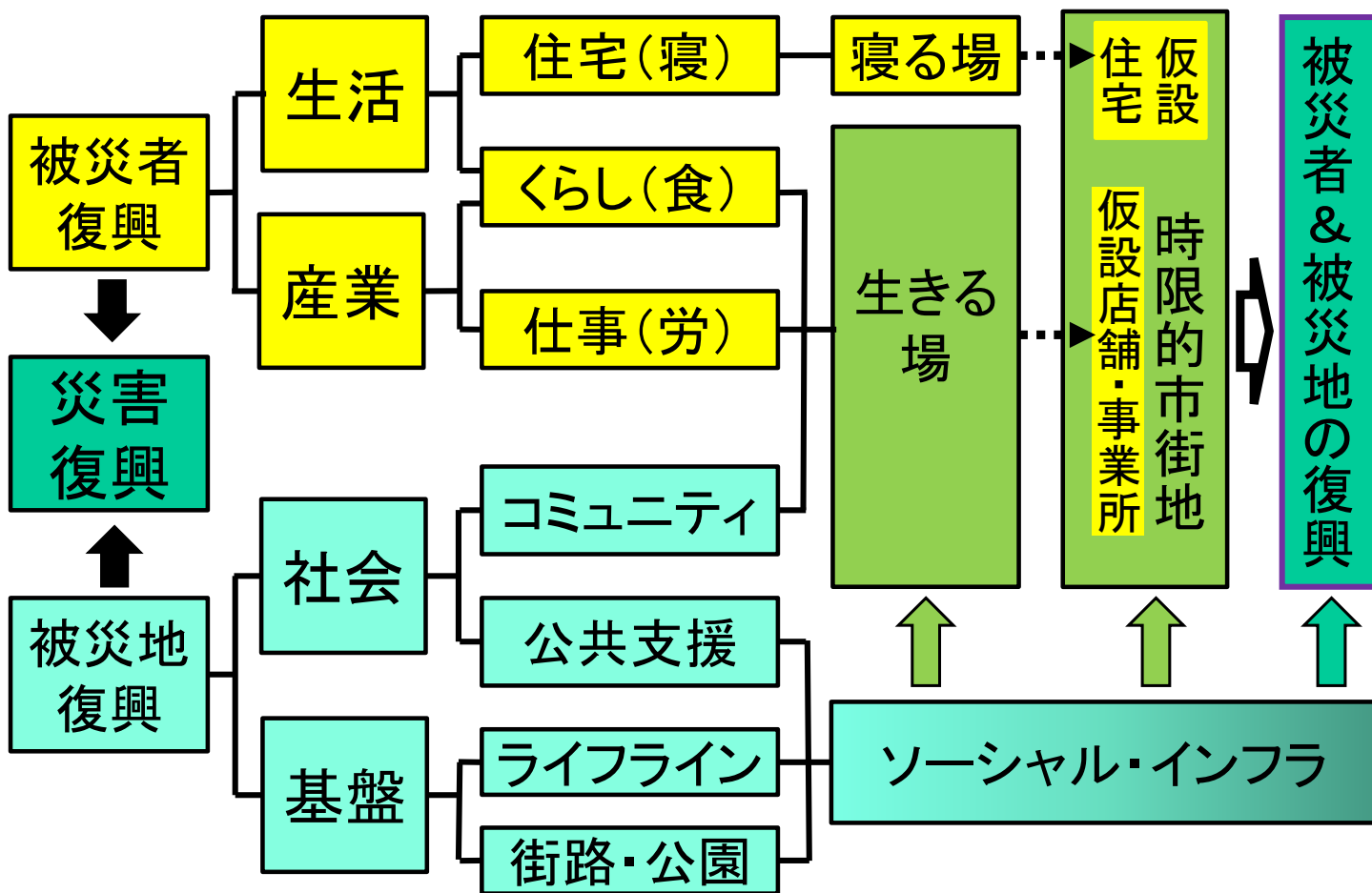


葛飾区の都市計画マスタープランにおける 「震災復興まちづくりの方針」



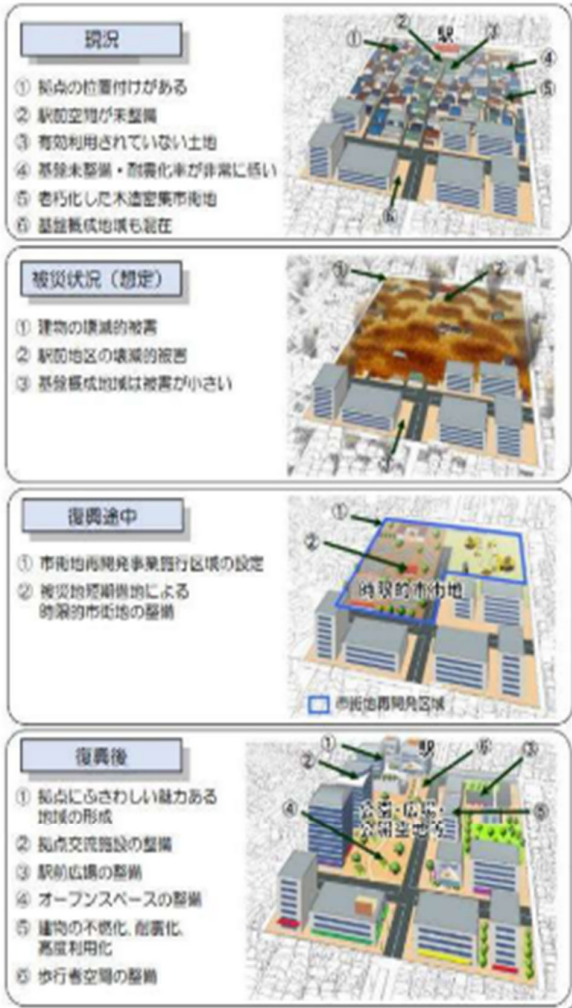


災害復興における時限的市街地の意義



時限的市街地実現の課題

- 被災直後の状況で、借地、買収を円滑に行えること
- 対象地区の規模はニーズに応じて柔軟に変更できること
- 買収する場合の補助制度の存在
- 段階的に仮設から恒久的な利用（公的な建築物と民間の建築物）に移行することが必要



「時限的市街地」の二つの効用

<災害救助法の限界>

- 建設型仮設住宅も、賃貸型仮設住宅も、「寝る場」の提供のみ
- 「仮住まい」のみの提供であり、“店舗等併用事業者”には、“仮設住宅”と“仮設店舗”の職住分離を強要。
- 被災地のコミュニティを破壊し、復興まちづくりの合意を困難に。

<時限的市街地の効用>

- ①住宅とともに店舗等を配置し「寝る場」のみでなく、「生活と仕事の間」を提供する『都市機能確保型時限市街地』
- ②被災地のコミュニティ機能を継続し、復興まちづくりの合意形成者を地域にとどめて、被災地復興を推進する、地域の土地建物の関係権利者の入居を優先する『コミュニティ継続型時限市街地』

「時限的市街地」の二つの効用

＜災害救助法の限界＞

- 建設型仮設住宅も、賃貸型仮設住宅も、「寝る場」の提供のみ
- 「仮住まい」のみの提供であり、“店舗等併用事業者”には、“仮設住宅”と“仮設店舗”の職住分離を強要。
- 被災地のコミュニティを破壊し、復興まちづくりの合意を困難に。

＜時限的市街地の効用＞

- ①住宅とともに店舗等を配置し「寝る場」のみでなく、「生活と仕事の場」を提供する『都市機能確保型時限市街地』
- ②被災地のコミュニティ機能を継続し、復興まちづくりの合意形成者を地域にとどめて、被災地復興を推進する、地域の土地建物の関係権利者の入居を優先する『コミュニティ継続型時限市街地』

「超高齢社会」と「人口減少土地余り社会」に災害につよい街づくりを進めるには、**二つの「そうぞう力」で考えてみよう！**
それは、「想像力」と「創造力」

「想像による“事前復興”が強靱な葛飾・高砂を創造する」

「課題解決型防災まちづくり」から「目標達成型復興まちづくり」へ思考展開を！

ご静聴ありがとうございました。

中林一樹